Family list Back to JP4010941

28 family members for: JP4010941 Derived from 21 applications

Recording method and apparatus.

Inventor: NAKAJIMA KAZUHIRO C O CANON KA (JP);

TAKENOUCHI MASANORI C O CANON (JP); (+7) EC: B41J2/14B2G

Applicant: CANON KK (JP)

IPC: B41J2/14; B41J2/14; (IPC1-7): B41J2/05

Publication info: AT124654T T - 1995-07-15

Recording method and apparatus.

Inventor: NAKAJIMA KAZUHIRO (JP); TAKENOUCHI MASANORI (JP); (+7)

Applicant: CANON KK (JP)

EC: B41J2/14B2G

IPC: B41J2/14; B41J2/14; (IPC1-7): B41J2/05

Publication info: AT155741T T - 1997-08-15

Liquid jet method, recording head using the method and recording apparatus using the method. Applicant: CANON KK (JP)

Inventor: ASAI AKIRA (JP)

IPC: B41J2/05; B41J2/14; B41J2/05 (+2)

Publication info: DE69108438D D1 - 1995-05-04

Liquid jet method, recording head using the method and recording apparatus using the method.

Inventor: ASAI AKIRA (JP)

Applicant: CANON KK (JP)

EC: B41J2/14B2G

EC: B41J2/14B2G

IPC: B41J2/05; B41J2/14; B41J2/05 (+2)

Publication info: DE69108438T T2 - 1995-09-14

Recording method and apparatus

Inventor: NAKAJIMA KAZUHIRO (JP); TAKENOUCHI

Applicant: CANON KK (JP)

MASANORI (JP); (+7)

EC: B41J2/14B2G

IPC: B41J2/14; B41J2/14; (IPC1-7): B41J2/05

Publication info: DE69110958D D1 - 1995-08-10

Recording method and apparatus.

Inventor: NAKAJIMA KAZUHIRO (JP); TAKENOUCHI

Applicant: CANON KK (JP)

MASANORI (JP); (+7) EC: B41J2/14B2G

IPC: B41J2/14; B41J2/14; (IPC1-7): B41J2/05

Publication info: DE69110958T T2 - 1995-11-30

Recording method and apparatus.

Inventor: NAKAJIMA KAZUHIRO (JP); TAKENOUCHI

Applicant: CANON KK (JP)

MASANORI (JP); (+7) EC: B41J2/14B2G

IPC: B41J2/14; B41J2/14; (IPC1-7): B41J2/05

Publication info: DE69126996D D1 - 1997-09-04

Recording method and apparatus.

Inventor: NAKAJIMA KAZUHIRO (JP); TAKENOUCHI

Applicant: CANON KK (JP)

MASANORI (JP); (+7) EC: B41J2/14B2G

IPC: B41J2/14; B41J2/14; (IPC1-7): B41J2/05

Publication info: DE69126996T T2 - 1998-02-19

Recording method and apparatus.

Inventor: NAKAJIMA KAZUHIRO C O CANON KA (JP); TAKENOUCHI MASANORI C O CANON (JP); (+7)

Applicant: CANON KK (JP)

EC: B41J2/14B2G

Publication info: EP0454155 A2 - 1991-10-30 **EP0454155 A3** - 1992-02-26

EP0454155 B1 - 1995-07-05

IPC: B41J2/14; B41J2/14; (IPC1-7): B41J2/05

10 Liquid jet method, recording head using the method and recording apparatus using the method.

Inventor: ASAI AKIRA (JP)

Applicant: CANON KK (JP)

EC: B41J2/14B2G

IPC: B41J2/05; B41J2/14; B41J2/05 (+2)

Publication info: EP0455167 A2 - 1991-11-06 **EP0455167 A3** - 1992-02-05 EP0455167 B1 - 1995-03-29

Recording method and apparatus.

Inventor: NAKAJIMA KAZUHIRO C O CANON KA (JP);

Applicant: CANON KK (JP)

EC: B41J2/14B2G

FC: B4112/14B2G

TAKENOUCHI MASANORI C O CANON (JP); (+7) IPC: **B41J2/14**; **B41J2/14**; (IPC1-7): B41J2/05

Publication info: EP0641654 A2 - 1995-03-08

EP0641654 A3 - 1995-04-05

EP0641654 B1 - 1997-07-23

Liquid jet method, recording head using the method and recording apparatus using the method.

Inventor: ASAI AKIRA (JP)

Applicant: CANON KK IPC: B41J2/05; B41J2/14; B41J2/05 (+2)

Publication info: ES2069767T T3 - 1995-05-16

Recording method and apparatus.

Inventor: NAKAJIMA KAZUHIRO (JP); TAKENOUCHI

Applicant: CANON KK

MASANORI (JP); (+7) EC: B41J2/14B2G

IPC: B41J2/14; B41J2/14; (IPC1-7): B41J2/05

Publication info: ES2073614T T3 - 1995-08-16

14 Recording method and apparatus.

Inventor: NAKAJIMA KAZUHIRO (JP); TAKENOUCHI

MASANORI (JP); (+4) EC: B41J2/14B2G

Applicant: CANON KK

IPC: **B41J2/14**; **B41J2/14**; (IPC1-7): B41J2/05

Publication info: ES2105472T T3 - 1997-10-16

15 LIQUID JET METHOD AND RECORDER EQUIPPED WITH SAME METHOD

Inventor: NAKAJIMA KAZUHIRO; TAKENOUCHI MASANORI;
(+7)
EC: IPC: 84112/05: R411

IPC: **B41J2/05**; **B41J2/05**; (IPC1-7): B41J2/05

Publication info: JP2783647B2 B2 - 1998-08-06 JP4010940 A - 1992-01-16

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

DROPLET JET METHOD AND RECORDER EQUIPPED WITH SAME METHOD

Publication number: JP4010941 **Publication date:** 1992-01-16

Inventor: TAKIZAWA YOSHIHISA; TAKENOUCHI MASANORI; INUI TOSHIJI; MIYAGAWA MASASHI; NAKAJIMA KAZUHIRO; YAEGASHI HISAO; SHIROTA

KATSUHIRO; OKUMA NORIO; ASAI AKIRA

Applicant: CANON KK

Classification:

- international: **B41J2/05**; **B41J2/05**; (IPC1-7): B41J2/05

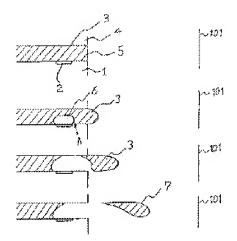
- European:

Application number: JP19900112833 19900427 **Priority number(s):** JP19900112833 19900427

Report a data error here

Abstract of JP4010941

PURPOSE:To prevent scumming on an image and stain in a device and also to prevent clogging by making a bubble, which is generated by discharge energy generating means under a condition that a first order differential value of the travel speed at an end in the direction of a discharge opening is minus, communicate with the outside air through the discharge opening. CONSTITUTION:When an ink 3 close to a heater 2 is rapidly heated in a manner of pulsation by charging the heater 2 (an electrothermal conversion body, for example) with a current instantaneously at a state that a flow passage is filled with the ink 3, a bubble 6 due to film boiling is generated on the heater 2. The bubble 6 further swells growing toward a discharge opening 5 finally so as to communicate with the outside air. In this case, the bubble communicates with the outside air under a condition that a first differential value of the travel speed at an end in the direction of the discharge opening of the bubble is minus. Accordingly, since the ink close to the communicating section is not accelerated excessively, it coalesces with a main ink drop to be discharged without becoming splash and mist, so that scumming and stain in a device can be prevented.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

① 特許出願公開

◎ 公開特許公報(A) 平4-10941

®Int. Cl. ⁵

識別記号 庁内整理番号

❸公開 平成4年(1992)1月16日

B 41 J 2/05

9012-2C B 41 J 3/04

103 B

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全11頁)

公発明の名称 液滴噴射方法及び該方法を用いた記録装置

②特 願 平2-112833

②出 願 平2(1990)4月27日

吉 久 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 **70**発 明 者 滝 沢 竹之内 雅典 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 @発 明 者 @発 明 者 乾 利 冶 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 宫宫 Ж 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 ⑫発 明者 昌 士 浩 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 79発 明 者 中島 冗発 明 者 八重樫 尚雄 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 勝浩 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内 個発 明 者 城 田 ⑩発 明 者 大 熊 典 夫 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 ②発 明者 浅 井 朗 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内 キャノン株式会社 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 勿出 願 人 弁理士 丸島 儀一 四代 理 人 外1名

明 細 智

1. 発明の名称

液滴噴射方法及び該方法を用いた記録装置 2. 特許請求の範囲

(1) インクを吐出させるための吐出口と、該吐出口に連通する被路と、該液路内に気泡を形成して供給されたインクを吐出させるために利用生生を発生する吐出エネルギーを発生する吐出エネルギー発生されたに銀んッドを用い、発生されたがブルの吐出口方向先端の移動速度の1次微分性が負の条件で、該バブルを眩吐出エネルギー発生を段により生起されたバブルを吐出口より外気と連通させることを特徴とする液滴噴射方法。

(2)インクを吐出させるための吐出口と、該吐出口に連通する液路と、該液路内に気泡を形成して供給されたインクを吐出させるために利用される熱エネルギーを発生する吐出エネルギー発生手段とを具備した記録ヘッドと、吐出エネルギー発生手段により発生されたパブルの吐出口方向先端の移動速度の1次微分値が負の条件で、該パブル

を該吐出エネルギー発生手段により生起されたバブルを吐出口より外気と連通させるため前記吐出エネルギー発生手段に信号を与えるための駆動回路と、前記吐出された液体を付着させるために被記録媒体を沿わせ得るプラテンとを有することを特徴とする記録装置。

3. 発明の詳細な説明

<産業上の利用分野>

本発明は熱エネルギーを利用して吐出された液体を被記録媒体に付着させて記録を行なう液滴噴射記録に好適に用いられ得る液体噴射方法及び該方法を用いた記録装置に関する。

<従来の技術>

液体あるいは加熱により溶融可能な固体の記録 媒体(インク)を熱エネルギーを利用して被記録 媒体上に付着させて画像形成を行なう液体噴射記録法は、高解像、高速印字が可能で記録品位も高 く、低騒音であり、しかもカラー画像記録が容易 に行なえ、普通紙等にも記録ができ、更に記録 ヘッドや装置全体の小型化が容易であるといった 優れた特長を有している。

熱エネルギーを用いて記録液を吐出する液体噴射方法を利用した記録方法としては既に多くの方法やそれを利用した装置が知られている。

その中でも、例えば、特開昭 5 4 - 1 6 1 9 3 5 号公報、特開昭 6 1 - 1 8 5 4 5 5 号公報、特開昭 6 1 - 2 4 9 7 6 8 号公報には、記録液(インク)に熱を加えることで記録液をガス化させ、あるいは記録液中にパブルを発生させ、そのガスまたはパブルを形成していたガスを記録液とともに噴出して記録を行なう方法が記載されている。

すなわち、特開昭 5 4 - 1 6 1 9 3 5 には、発 熱体によって液室内のインクをガス化させ、該ガスをインク滴と共にインク吐出口より吐出させる ことが示されている。

また、特開昭61-185455には、小開口を有する板状部材と発熱体ヘッドとの微少間隙部に満たされた液状インクを該発熱体ヘッドによって加熱し、発生したパブルによって小開口からイ

速記録に十分対応できない場合があった。又、発生した気泡の圧力を用いてインクを飛翔させることは記載されるものの、その具体的な原理等については示されていないため、このような問題を解決する指針さえ示されていない。

<発明が解決しようとする問題点>

しかしながら、上記特開昭 5 4 - 1 6 1 9 3 5 号、特開昭 6 1 - 1 8 5 4 5 5 、特開昭 6 1 - 2 4 9 7 6 8 には、気泡(パブル)を形成しているガスをインク滴の飛翔と共に大気中に噴出させてしまうために、ガス化したインクが、記録液のスプラッシュやミストなどを生じさせ、その結果記録紙の地汚れを生じさせたり、装置内の汚れの原因となるなどの不具合が発生する場合があった。

また、該特開昭61-197246に記載される記録装置においては、発熱素子と記録媒体とを完全に密着させることは難しく、熱効率が思ったよりよくならない場合がある。従って、高速記録に十分対応できない場合があった。又、発生した

ンク滴を飛翔させると共に、該バブルを形成していたガスをも該小開口より噴出させて記録紙上に 画像を形成することが示されている。

更に、特開昭 6 1 - 2 4 9 7 6 8 には、液状インクに熱エネルギーを作用させてパブルを形成し、パブルの膨張力に基づいてインク小滴を形成飛翔させると同時に該パブルを形成していたガスをも大開口より大気中に噴出させ画像を形成することが記載されている。

また、上記各公報によれば、ガスを記録液とともに噴出させる事によってオリフィスや開口の目詰まりをなくすことができるとしている。

又、特開昭 6 1 - 1 9 7 2 4 6 には、 熱エネルギーを用いた記録装置として、記録媒体に設けられた複数の孔に供給されるインクを発熱素子を有する記録へッドで加熱して、インク滴を被記録材に飛翔させる記録装置が示されている。しかしながら、該記録装置においては、発熱素子と記録媒体とを完全に密着させることは難しく、 熱効率が思ったよりよくならない場合がある。従って、高

気泡の圧力を用いてインクを飛翔させることは記載されるものの、その具体的な原理等については示されていないため、良好なインク吐出を行うための具体的方針さえ得ることは出来なかった。 <目的>

本発明は、上記したような問題点に鑑みてなさされたもので、その目的とするところは、吐出する液滴の体積や速度を安定化し、さらにスプラッシュやミストなどの発生を抑え、画像上の地汚れや装置化した場合の装置内の汚れを防ぐとともに、吐出の効率を向上させ、目詰まりなどを防ぎ、さらには記録ペッドの寿命を向上させ、高品位な画像を印字可能な液滴噴射方法及び該方法を用いた記録装置を提供することにある。

<発明の概要>

上記目的を達成する本発明の液滴噴射方法は、インクを吐出させるための吐出口と、該吐出口に連通する液路と、該液路内に気泡を形成して供給されたインクを吐出させるために利用される熱エネルギーを発生する吐出エネルギー発生手段とを

具備した記録ヘッドを用い、発生されたパブルの 吐出口方向先端の移動速度の1次微分値が負の条件で、該パブルを該吐出エネルギー発生手段によ り生起されたパブルを吐出口より外気と連通させ ることを特徴とする。

本発明者は、前述した問題点がバブルと外気と

の連通時に深く関わっていることを多くの実験より見出した。

すなわち、インクのスプラッシュやミストにと外る記録紙の汚れや装置内内部の汚れが、パブルンク が そ との連通時に連通部近傍にあるインクが る ために過度に加速度を受けるる技術の を 吐出するために過度に加速度を主たる技術の は と認識した。この分離によると、その近まスでで飛散することが顕著となり、しかの付着を加速するでは吐出口面へのインクの 何因を を で 吐出口配置では吐出口面へのインクの 原因を が、この原因を が、この原因を が、この原因と解明したことに本発明の起点があ

更にこの点について解析したところ、バブルの 吐出口方向先端の移動速度の一次微分値が性の場 合に外気とバブルが連通すると、上記した問題点 が発生することを見出したものである。

<実施例>

以下、図面を参照しながら本発明を詳細に説明

する。

第1図(a)乃至第1図(e)はそれぞれ本発明の液滴噴射方法による液体の吐出を説明するための模式的断面図である。

第1図(a)乃至第1図(e)において、1は 基体、2はヒーター、3はインク、4は天板、5 は吐出口、6はパブル、7は液滴である。なお、 液路は、基体1と天板4および不図示の壁によっ て形成される。

第1図(a)は初期状態を示し、液路内がインク3で満たされた状態である。インク3まずヒータ(例えば電気熱変換体)2に瞬間的に電流を流しバルス的にヒータ近傍のインク3を急波に加熱するとインクは所謂膜沸騰による気泡(パブル的6が上ーター2上に発生し、急激に膨張を始める(第1図(b))。さらにパブル6は膨張を焼け、主として慣性抵抗の小さい吐出口5側へ成長し、ついには吐出口5を越え、外気とが、連通する(第1図(c))。このとき、本発明においては、パブルの吐出口方向先端の移動速度の

1 次微分値が負でバブルと外気が連通するようにしている。なお、ここでいうパブルの吐出口方の 先端とは、吐出口5にもっとも近いバブル ク3との気液界面をさす(第1図(b)に示される Aの点)。吐出口5より押し出されたインクえ はこの瞬間までにバブル6の膨張によって 抗た運動量のためにさらに前方へ飛翔を続けない には独立な液滴となって紙などの被記録に吐出 向かって飛翔する(第1図(d))。さらのよう のかって飛翔する(第1図(d))。さらのより では後方のインク3ので出 面張力と液路を形成する部材との濡れに図(e)) 和助状態に 即は様に を記述しまる。

上記したように、バブルの吐出口方向先端の移動速度の1次微分値が負とした場合には、該連通部の近傍のインクは過度に加速度を受けないため、該連通部の近傍のインクは、スプラシュやミストとならず、主インク滴の一部として、主インク滴と合体して吐出することになり、地汚れや装置内の汚れを防止できる。

また、パブルの吐出口方向先端の移動速度が負の条件で外気と連通すれば、インクに対して十分な運動エネルギーを伝達することができるため、吐出効率が向上し、更に、パブル体積が増大してから、パブルが外気と連通するため吐出口近傍のインクをほぼ全量吐出させることができ、吐出体積を安定化する。しかも、吐出口付近にインク残りが生じず、液路ないのインクが空気を取り込んで不吐出を招くといった不具合もない。

次に、本発明を実施する上で、バブルの吐出口 方向先端の移動速度、該移動速度の1次微分値を 求める方法について以下に説明する。

発泡開始後各時刻におけるパブルの吐出口方向 先端の位置は、ストロポやLED、レーザなどの パルス光で記録ペッドの天板面、あるいは側面か らノズル内に発生するパブルを照明し顕微鏡を用 いて、観察することができる。具体的には、第2 図(a)および第2図(b)にそれぞれ模式的断 面図として時系列的に示されるように、発泡開始 よりパブルが外気と連通するまでのパブルの吐出

チック(一例としては透明アクリル)、ガラス等に変更すればよいが、もちろん置き換え場所とそれに用いられる材料は上記した場所および材料に限られるものではない。。

しかしながら、このとき部材の物性の違いによる発泡特性の違いを回避するためにできるだけインクに対する濡れ性などの物性が元の部材に近いものを選ぶことが望ましい。元の部材のものと同等の発泡状態であるかどうかは、吐出させてその吐出速度や吐出体積が元の状態と同じかどうかを見ることによって確認することができる。予め透明な部材で構成されている場合は以上の操作は不要である。

本発明に用いる記録ヘッドはヒータ2の位置を 吐出口5の方向に近づけた位置に設けてある。これはパブルを外気と連通させるために最も簡便に とれる手法である。しかしながら、単にヒーター を吐出口に近付けるだけでは本発明の上記した条件を満たすことができない。したがって、本発明 の上記条件を満たすためには、ヒーターの発生す 口方向先端のヒータ部の吐出口端部からの変位置 x b - n の時間変化を測定することができる。該測定結果をもとに、該変位量の1次微分dx b - n / d t を求めることにより、パブルの吐出口方向 先端の移動速度 v x が求められる。次に、該移動速度の1次微分d v x / d t (変位量の2次微分d 2 x b - n / d 5 t) を求めることができる。

なお、この場合、バブルが記録へッドの外側から見えることが必要である。記録へッドの外側から見えることが必要である。記録へッドの外側かが透明な部材で形成され、バブルの発泡、成構がが記録へッドの外部から観察できるような構成ができるとが望ましい。記録へ、記録へ、にの度で非ある場合には、例えばよいのできる。 である場合には、例えばよいのできる。 である場合には、例えばよいのできる。 である場合には、例えばよいが必要で非板で非板である場合に置き換える部材のできる。 できたが望ましている。 できたが望ましている。 できたが望ましい。

構成部材の置き換えとしては、記録ヘッドの 天板が例えば金属、不透明なセラミックあるいは 着色されたプラスチックの場合は、透明なプラス

る熟エネルギー量(ヒーターの構成、形成材料、 駆動条件、面積、ヒーターの設けられる基体の熱 容量等)、インク物性、記録ヘッドの各部の大き さ(吐出口とヒータ間の距離、吐出口や液路の幅 および高さ)などを所望に応じて選択することに よりバブルを所望の状態で外気と連通させること ができる。

次に、本発明に好適に用いられる記録ヘッドの 1 つの構成について説明する。

第3図(a)および第3図(b)に好適な1つの記録ヘッドの模式的租立斜視図と模式的上面図を示す。なお、第3図(b)は、第3図(a)に示される天板を設けていない状態である。

第3図(a)および第3図(b)に示される記録ヘッドの構成を簡単に説明する。

第3図(a)および第3図(b)に示される記録へッドは、基体1上に壁8が設けられ、該壁8上を天板4が覆うように接合され、共通液室10および液路12が形成される。天板4にはインクを供給するための供給口11が設けられ、液路1

2 が連通する共通液室 1 0 を通じてインクが液路 1 2 内に供給され得る構成となっている。

また、基体 1 にはヒーター 2 が設けられ、これら各ヒーター 2 に対応して各被路が設けられている。ヒーター 2 は、発熱抵抗層と該発熱抵抗体層に電気的に接続される電極(いずれも不図示)とを有し、この電極によって記録信号に従って通電される。この通電により、ヒーター 2 は熱エネルギーを発生し、液路中に供給されたインク中にバブルを発生することができる。

また、本発明に好適に用いられる記録へッドの 別の構成について説明する。

第4図(a) および第4図(b) にはそれぞれ記録ヘッドの模式的断面図と模式的平面図が示されている。この記録ヘッドと第3図に示される記録ヘッドの違いは、第3図に示されるものが、液路内に供給されたインクが液路に沿って真直にあるいは実質的に真直に吐出口から吐出される

を幅 3 0 μ m × 長 さ 2 5 μ m 、 ヒータ位置はその 最 も 吐 出 口 側 の 端 か ら 吐 出 口 ま で の 長 さ を 2 5 μ m と し た 。 液路 お よ び 吐 出 口 は 、 1 イ ン チ 当 た り 3 6 0 本 の 密度 で 4 8 本 配置 し た 。

この記録ヘッドに、

C.I.フードブラック2
 ジェチレングリコール
 N-メチル-2- ピロリドン
 77.0重量%

よりなる各配合成分を容器中で撹拌し、均一に混合溶解させた後、孔径 0 . 4 5 μmのテフロン製フィルタで濾過して得た粘度 2 . 0 c p s (2 0 ℃)のインクをインク供給口11より液室10に供給し吐出を試みた。

記録ヘッドのヒータ2の加熱条件は、9.0 V、5μsec とし、これを周波数2kHzで駆動 1. た。

まず、連続する16ノズルよりインクを吐出させた状況をパルス光源と顕微鏡を用い観察したと

のに対して、第4図に示されるものは供給されたインクが液路に沿って曲折されている点である (図ではヒーターの直上に吐出口が形成されている。)。

なお、第4図(a)および第4図(b)において、第3図(a)および第3図(b)に示した番号と同じものは同じものを指している。

第4図(a) および第4図(b) において、16は吐出口5が形成されたオリフィスプレートであり、ここでは、各吐出口5間に設けられる壁9をも一体的に形成されている。

以下、具体的な実施例によって本発明を説明する。

< 実施例1 >

本実施例では第3図に示される記録ヘッドを用いた。

本実施例では、ガラスを用いて天板とした。また、用いられた記録ヘッドの液路12、ヒーター 2、吐出口5等の寸法および位置関係は、液路の 高さを25μm、幅を35μm、ヒータのサイズ

ころ、発泡開始より約2 μ sec 後にパブルが外気と連通している様子が確認された。また発泡開始よりパブルが外気と連通するまでのパブルの吐出口方向先端のヒーター部の吐出口方向端部からの変位量を測定し、該変位量の1次微分値、2 次微分値(移動速度の1次微分値)を求めた結果を第5 図に示した。該図より、パブルの吐出口方向先端の移動速度の1次微分値が負であることが確認された。吐出された飛翔液滴の体積は各ノズルとも18±1p1の範囲に収まった。また液滴の吐出速度は約9 m/sec であった。

そこで次に1 画素毎の市松模様が形成される様に電気信号を1 6 個のヒータ2に与えてインクを吐出、記録紙に付着させたところ、記録紙上には印字ムラのない所望の市松模様のパターンが作画された。この画像を拡大して観察したところ余分なインクの飛散や地汚れのない鲜明な画像であった。

< 実施例2>

本実施例では第4図に示される記録ヘッドを用

いた。

本実施例に用いられた記録ヘッドの吐出口は直径が32μmの円形とし、ヒータのサイズを22μm、ヒータ面から吐出口面までの長さを25μmとした。また、液路および吐出口は、1インチ当たり360本の密度で48本配置した。

この記録ヘッドに実施例1と同じインクを供給 し吐出を試みた。

記録 ヘッドのヒータ 2 の加熱条件は、9.0 V、5 μ sec とし、これを周波数 2 k H z で駆動 した。

まず、連続する16ノズルよりインクを吐出させた状況をパルス光源と顕微鏡を用い観察したところ、発泡開始より約3μsec後にパブルが外気と連通している様子が確認された。また発泡開始後よりパブルが外気と連通するまでのパブルの吐出口方向先端のヒーター部の吐出口方向端部からの変位量を測定し、該変位量の1次微分値、2次数分値(移動速度の1次数分値)を求めた結果を

イオン交換水 38.5重量%

よりなる各配合成分を容器中で撹拌し、均一に混合溶解させた後、孔径 0 . 4 5 μ m のテフロン製フィルタで濾過して得た粘度 1 0 . 5 c p s (2 0 ℃) のインクを供給し吐出を試みた。その結果、吐出速度は実施例 1 のときよりは低下し、6 m/sec であったが安定した吐出をすることを確認した。

<比較例1>

第3図に示される記録へッドの構成で、ヒータ 2 を吐出口 5 から 4 μ m の位置に配置した記録 ヘッドを製作し、実施例 1 、 2 で用いたインクにより吐出試験を試みたところ、吐出自体は行うことができたが、連続した安定的な吐出は行われなかった。また記録紙上に記録された画像を観察したところ細かな地汚れの多い画像となっていることが観察されたので、この現象を更に詳しく観察した。

この現象を詳しく分析するため実施例1と同様

第6図に示した。該図より、パブルの吐出口方向 先端の移動速度の1次微分値が負であることが確 認された。更に独立した飛翔液滴の体積は各ノズ ルとも17±1p1の範囲に収まっており、液滴 の吐出速度は約7m/secであった。

そこで次に1 画素毎の市松模様が形成される様に電気信号を16個のヒータ2に与えてインクを吐出、記録紙に付着させたところ、実施例1と同様に記録紙上には印字ムラのない所望の市松模様のパターンが作画された。この画像を拡大して観察したところ余分なインクの飛散や地汚れのない鮮明な画像であった。

く実施例3>・

実施例1で用いた記録ヘッド(第3図)を用いて.

 C. I. ダイレクトブラック154
 3. 5 重量%

 グリセリン
 5. 0 重量%

 ジエチレングリコール
 2 5. 0 重量%

 ポリエチレングリコール
 2 8. 0 重量%

 (平均分子量
 3 0 0)

に、ヒータ2の加熱によりパブルが形成され、液流が吐出口5より吐出するまでの過程をパルス光源と顕微鏡を用いて観察した。加熱開始後数出出します。 かいたが、この液滴も実施例1のような物で出てなく第7図(a)に示すような多数の微い第7図(a)に示すような多数の微い第7図(b)に示すように空気22が泡となってノル内に取り込まれ消えずに残っていた。この状態で液滴は吐出しなかった。

また、発泡開始後より約0.4 μsec後にパブルが外気と連通する様子が確認された。そこで、発泡開始よりパブルが外気と連通するまでのパブルの吐出口方向先端のヒーター部の吐出口方向の粉があるの変位量を測定し、該変位量の1次微分値、2次微分値(移動速度の1次微分値が正であるたち、第8図に示した。該図より、パブルの吐出口方向先端の移動速度の1次微分値が正であることが確認された。

<発明の効果>

以上説明したように本発明の液滴噴射方法によれば、生起されたパブルを外気と連通させて液滴を吐出させるので、液滴の体積を常に安定化させ高品位な記録画像を得ることができる。

更に、インクに対してバブルの運動エネルギーを十分に伝達することができるので、吐出効率が高くなり、目詰まりを解消できる。また液滴の吐出速度が向上するため液滴の吐出方向が安定するとともに、記録ヘッドと記録紙間の距離を広げることができ、装置設計が容易になる。

更に、生起したパブルの消泡過程がないため、 消泡によるヒータ破壊現象が解消され、記録ヘッ ドの寿命が向上する

なお、本発明の液体噴射方法は所謂オンデマン ド型、コンティニュアス型のいずれにも適用可能

加えて、装置本体に装着されることで、装置本体との電気的な接続や装置本体からのインクの供給が可能になる交換自在のチップタイプの記録ヘッド、あるいは記録ヘッド自体に一体的に設けられたカートリッジタイプの記録ヘッドを用いた場合にも本発明は有効である。

又、本発明の記録装置の構成として設けられる、上記した様な記録ペッドに対しての回復手段のほかに、予備的な補助手段等を付加することはの本発明の効果を一層安定できるので好ましい。のである。これらを具体的に挙げれば、記録ペッドに対しての、クリーニング手段、電気熱変換体、或はこれとは別の加熱素子或はこれらの組み合わせはこれとは別の加熱素子或はこれらの組み合わせによる予備加熱手段等である。また、記録とは別の吐出を行なう予備吐出モードを行なうことも安定した記録を行なうために有効である。

更に、記録装置の記録モードとしては黒色等の 主流色のみの記録モードだけではなく、記録ヘッ ドを一体的に構成するか複数個の組み合わせに よってでもよいが、異なる色の複色カラー又は、 であるが、特に、オンデマンド型の場合には、 体(インク)が保持されているシートや液路情報に して配置されてい電気熱変換体に、記録情報に 対応していて核沸騰を越える急速な温度上昇を与 える少なくとも一つの駆動信号を印加することせ よって、電気熱変換体に熱エネルギーを発生とし よって、記録へッドの熱作用面に膜沸騰させて、 がにこの駆動信号に一対一対応し液体(インク) 内の気泡を形成出来るので有効である。

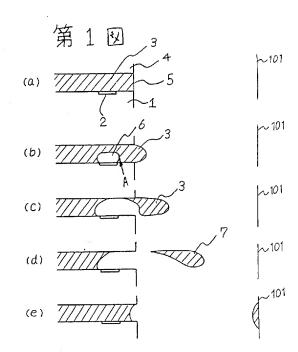
本発明の液体噴射方法を用いた記録へッドとしては、上記実施例中に記載されるものに限られるものではなく、記録装置が記録できる最大記録媒体の幅に対応した長さを有するフルラインタイプの記録へッド等の多くの形態および変形例が考えられる。また、フルラインタイプの記録へッドとしては、複数記録へッドの組み合わせによってでしては、複数記録へッドの組み合わせによってでしては、複数記録へッドの組み合わせによって、個の記録へッドとしての構成のいずれでも良いが、の記録へッドとしての構成のいずれでも良いができる。

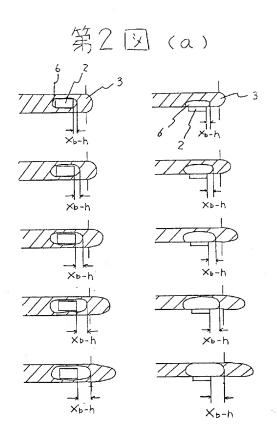
混色によるフルカラーの少なくとも一つを備えた 装置にも本発明は極めて有効である。

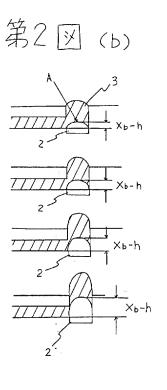
4. 図面の簡単な説明

第1図(a)乃至第1図(e)はそれぞれ本発明 の吐出状態のを説明するための模式的断面図、第 2 図 (a) および第2 図 (b) はそれぞれ本発明 のバブルの吐出口方向先端のヒータ部の吐出口端 部からの変位量を説明するための模式的断面図模 式図、第3図(a)および第3図(b)は本発明 の一実施例で用いた記録ヘッドを説明するための 模式的斜視図および模式的上面図、第4図(a) および第4図(b)は本発明の別の実施例で用い た記録ヘッドを説明するための模式的断面図およ び模式的平面図、第5図は、実施例1におけるバ ブルの吐出口方向先端の移動速度、及び該移動速 度の1次微分の時間変化を説明する図、第6図は 実施例2におけるパブルの吐出口方向先端の移動 速度、及び該移動速度の上次微分の時間変化を説 明する図、第7図(a)および第7図(b)は比 較例の吐出状態を説明するための模式的断面図、 第8図は比較例におけるパブルの吐出口方向先端 の移動速度、及び該移動速度の1次微分の時間変 化を説明する図である。

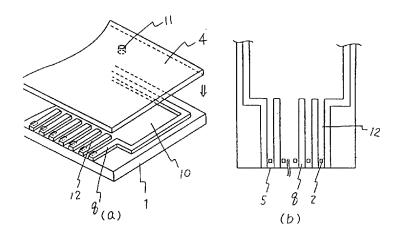




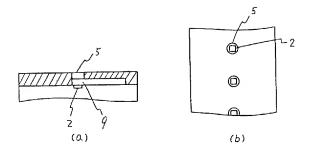




第3図



第4図



第7回

